

運用報告書（全体版）

第 1 期

（決算日：2018年4月24日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2027年4月26日（設定日：2017年4月27日）
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を含むアジアの金融商品取引所に上場する株式等（準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、30%を上限とします。
分 配 方 針	年1回（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

SBI日本・アジア フィンテック株式ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本・アジアフィンテック株式ファンド」は、2018年4月24日に第1期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、

レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

 SBI Asset Management

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2017年4月27日	10,000	—	—	—	1,429
1期(2018年4月24日)	13,306	0	33.1	94.4	2,946

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

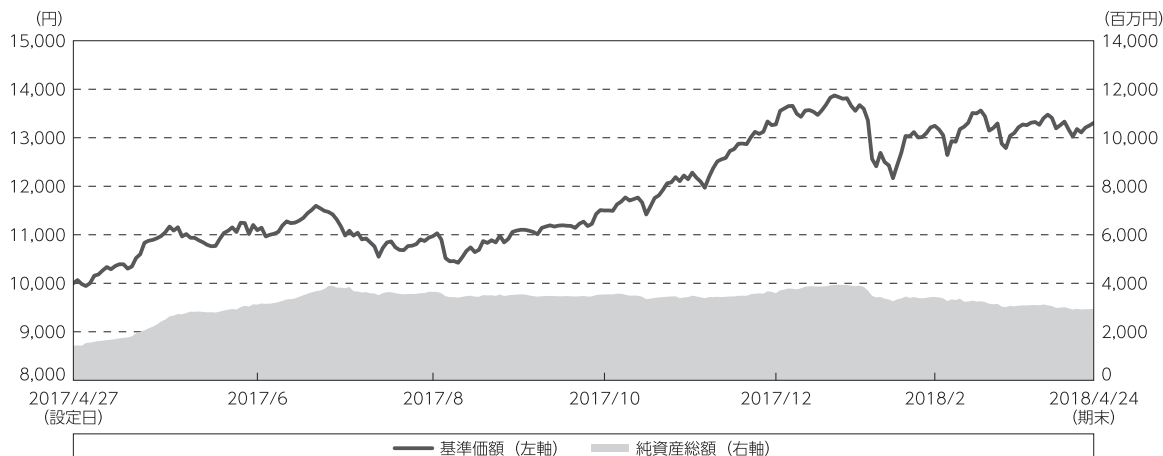
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(設定日)	円		%	%
2017年4月27日	10,000		—	—
4月末	9,984	△	0.2	103.3
5月末	11,052		10.5	100.2
6月末	11,094		10.9	90.0
7月末	11,170		11.7	96.1
8月末	10,972		9.7	94.7
9月末	11,086		10.9	94.8
10月末	11,500		15.0	93.5
11月末	12,145		21.5	96.3
12月末	13,275		32.8	95.9
2018年1月末	13,555		35.6	94.6
2月末	13,246		32.5	99.1
3月末	13,273		32.7	92.9
(期 末)				
2018年4月24日	13,306		33.1	94.4

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年4月27日から2018年4月24日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：13,306円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 33.1%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、2017年4月27日に設定し、直後の5月1日に期中最安値となる9,943円をつけました。その後、国内大型株式が一進一退の推移となる一方で、新興市場は堅調推移となる中、当ファンドは上昇しました。期の中旬にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米経済下押し懸念等を背景に軟調な推移となりました。しかしその後、米国の大型税制改革案の発表や衆議院総選挙において与党優勢となったこと等が好感され大きく上昇しました。

期の後半に入り、世界的なリスクオンの流れの継続や、良好な企業決算の発表等を背景に株式市場は一段高となりました。堅調な株式市場の推移を受けて当ファンドの基準価額も上昇し、2018年1月24日に期中最高値となる13,873円をつけました。しかし、2月に入ると米長期金利の急騰をきっかけとした世界同時株安により、当ファンドも大きく下落しました。その後は、貿易摩擦懸念や森友問題といった国内外の政治的要因等により株価は一進一退の値動きが続きましたが、徐々に値を戻す推移となり、決算日である2018年4月24日の基準価額は13,306円で終わりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

株式市場が堅調に推移する中、フィンテック関連銘柄のパフォーマンスは良好でした。2017年5月には、フィンテック普及を目指す改正銀行法が成立するなど良好な環境となり、関連銘柄は総じて堅調に推移しました。6月～8月にかけては、北朝鮮の地政学リスクなどの高まりを受け株式市場の上値も重く推移しましたが、8月には東京都が国家戦略特区を活用し、フィンテック企業の誘致につなげる方針を示すなど、関連銘柄には追い風が吹きました。

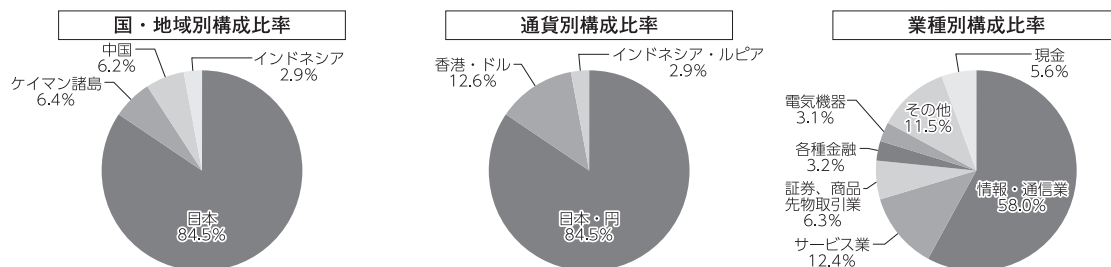
9月後半に日経平均株価が2万円を突破すると、相場全体に勢いが付きました。10月下旬には、衆議院選挙で与党・自民党が大勝、積極財政や緩和的な金融政策が続くとの見方が日本株を押し上げ、日経平均株価は過去最長となる16営業日連続の上昇を記録し、約21年ぶりの高値をつけました。年末にかけては、仮想通貨の価格上昇が顕著となり、国内株式市場でもブロックチェーン技術や仮想通貨に関連する銘柄が買われました。2018年に入ると、1月に仮想通貨取引所大手コインチェックから580億円相当の仮想通貨NEM（ネム）が不正流出し、仮想通貨市場で不透明感が強まりました。しかしながら、2月に入ると仮想通貨に対する金融当局による規制の影響を見極めたいとの見方も広がり、相場は落ち着きを取り戻しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。また、アジア（日本を除く）の金融商品取引所に上場する株式への投資は、原則として信託財産の純資産総額の30%を上限とし、運用いたしました。

また、投資対象銘柄の選定については、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社による投資助言を活用し、運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



※国・地域別構成比率及び通貨別構成比率は、いずれも組入株式評価額に対する割合です。

※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。

※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※国・地域は発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2017年4月27日～ 2018年4月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,306

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

なお、投資助言を行っているモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

今後のフィンテック市場の動向を占う上で、仮想通貨にも用いられているブロックチェーン技術の応用は非常に重要です。ブロックチェーン技術をベースとした企業には引き続き注目していきたいと考えています。また、新規株式公開（IPO）市場のフィンテック関連銘柄も引き続きウォッチしており、特に今後フィンテック関連銘柄の上場が多く見込まれる国内株式市場のIPO銘柄を積極的に組入れていきたいと考えています。

中長期的に業績の回復が見込めない銘柄については、銘柄入れ替えも視野に入れていきます。仮想通貨市場はボラティリティが高いとしても、いずれ当ファンドへプラスに寄与してくると考えており、現在保有している業績優良銘柄についての入れ替えは考えていません。

アジア株については、高いモバイル利用率やキャッシュレス化の流れがさらに拡大すると見ており、フィンテック業界は今後も高い成長が期待できます。ブロックチェーンなどの新しい技術を積極的に取り入れ、変化に積極的な企業や、新興企業も継続的にウォッチし、銘柄の厳選に注力してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月27日～2018年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	209	1.759	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(102)	(0.859)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(102)	(0.859)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.041)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.243	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(29)	(0.243)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.029	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.029)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.117	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(8)	(0.067)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	255	2.148	
期中の平均基準価額は、11,862円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年4月27日～2018年4月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,029 (43)	3,969,145 (-)	1,026	2,353,490
外 国	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		105,513 (69,160)	34,736 (7,192)	37,785 (69,160)	18,651 (7,192)
	インドネシア		千インドネシアルピア		千インドネシアルピア
		40,086	17,598,180	12,639	5,245,341

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年4月27日～2018年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,267,749千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,105,369千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月27日～2018年4月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,610	百万円 1,510	% 32.8	百万円 2,657	百万円 283	% 10.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 121	百万円 99	百万円 91

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,878千円
うち利害関係人への支払額 (B)	488千円
(B) / (A)	6.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月24日現在)

国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
電気機器 (3.9%)		
ソニー	17	92,446
情報・通信業 (72.7%)		
システナ	21.2	89,358
新日鉄住金ソリューションズ	29.3	90,830
ピリングシステム	19.9	96,316
T I S	21.5	91,805
ブレインパッド	32.7	88,126
テクノスジャパン	97	92,926
セレス	48.9	96,528
テクマトリックス	58.7	95,270
GMOペイメントゲートウェイ	8.4	88,284
コムチュア	24.3	91,246
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	73.9	91,044
アイリッジ	32.4	46,980
マネーフォワード	0.5	2,232
野村総合研究所	17.9	92,364
アイティフォー	105.1	93,013
インテリジェント ウェイブ	166.1	94,677

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
D T S	23.5	91,650
S C S K	19.7	91,802
T K C	22.2	92,352
ソフトバンクグループ	11.1	91,108
証券・商品先物取引業 (7.8%)		
S B I ホールディングス	32.4	91,141
ジャフコ	18.2	93,184
サービス業 (15.6%)		
ウェルネット	78.2	91,806
サイバーエージェント	16.7	89,679
イー・ガーディアン	25.5	89,377
ペイカレント・コンサルティング	24.5	94,447
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,046 2,349,997 27 <79.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	千香港ドル	千円	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	780	6,399	88,766	保険
TENCENT HOLDINGS LTD	154	6,067	84,157	ソフトウェア・サービス
LEGEND HOLDINGS CORP-H	2,434	6,121	84,905	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHONG SING HOLDINGS FINTECH	64,360	6,693	92,838	各種金融
小 計	株数・金額	67,728	25,282	350,667
	銘柄数<比率>	4	—	<11.9%>
(インドネシア)		千インドネシアルピア		
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	27,447	10,292,625	81,311	電気通信サービス
小 計	株数・金額	27,447	10,292,625	81,311
	銘柄数<比率>	1	—	<2.8%>
合 計	株数・金額	95,175	—	431,979
	銘柄数<比率>	5	—	<14.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,781,976	% 83.5
コール・ローン等、その他	550,299	16.5
投資信託財産総額	3,332,275	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(432,925千円)の投資信託財産総額(3,332,275千円)に対する比率は13.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=13.87円、100インドネシアルピア=0.79円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,332,275,542
コール・ローン等	109,174,843
株式(評価額)	2,781,976,618
未収入金	426,087,581
未収配当金	15,036,500
(B) 負債	385,301,533
未払金	328,047,400
未払解約金	26,309,578
未払信託報酬	29,949,403
未払利息	296
その他未払費用	994,856
(C) 純資産総額(A-B)	2,946,974,009
元本	2,214,722,889
次期繰越損益金	732,251,120
(D) 受益権総口数	2,214,722,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,306円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,429,425,443円
期中追加設定元本額	4,051,441,330円
期中一部解約元本額	3,266,143,884円

○損益の状況 (2017年4月27日～2018年4月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,441,572
受取配当金	25,578,017
受取利息	433
その他収益金	248
支払利息	△ 137,126
(B) 有価証券売買損益	460,750,261
売買益	992,836,859
売買損	△532,086,598
(C) 信託報酬等	△ 60,859,277
(D) 当期損益金(A+B+C)	425,332,556
(E) 追加信託差損益金	306,918,564
(配当等相当額)	(4,608,077)
(売買損益相当額)	(302,310,487)
(F) 計(D+E)	732,251,120
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	732,251,120
追加信託差損益金	306,918,564
(配当等相当額)	(4,608,077)
(売買損益相当額)	(302,310,487)
分配準備積立金	425,332,556

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,258,632円)、費用控除後の有価証券等損益額(403,073,924円)、および信託約款に規定する収益調整金(306,918,564円)より分配対象収益は732,251,120円(1万口当たり3,306円)ですが、当期に分配した金額はありません。